

平成19年3月期

中間決算短信 (連結)

平成18年11月10日

上場会社名 東洋製罐株式会社 上場取引所 東大
 コード番号 5901 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.toyo-seikan.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 三木 啓史
 問合せ先責任者 役職名 執行役員総務部長 氏名 清水 泰行 TEL (03) 3508-2113
 中間決算取締役会開催日 平成18年11月10日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 本表及び添付資料は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	381,077	3.1	16,263	49.8	17,139	36.8
17年9月中間期	369,795	1.4	10,859	△49.1	12,529	△43.6
18年3月期	714,498		8,003		9,849	
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	7,057	△43.0	33.99		—	
17年9月中間期	12,383	△18.9	59.48		—	
18年3月期	5,662		25.67		—	

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 333百万円 17年9月中間期 -百万円 18年3月期 -百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 207,604,719株 17年9月中間期 208,194,546株 18年3月期 208,233,257株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	937,623	676,985	66.1	2,989.63
17年9月中間期	925,889	610,931	66.0	2,934.44
18年3月期	931,614	610,435	65.5	2,938.84

(注) ①期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 207,352,223株 17年9月中間期 208,193,444株 18年3月期 207,606,022株
 ②会計基準変更前の方法によった場合の18年9月中間期の純資産は、619,948百万円(添付資料の28ページ参照)

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	2,403	△16,843	△11,716	103,851
17年9月中間期	△1,198	△34,000	7,260	111,043
18年3月期	42,688	△60,537	5,804	127,170

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 43社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 17社 (除外) 2社 持分法(新規) 2社 (除外) 0社

2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	728,000	15,500	6,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 28円90銭

(注) 上記の予想につきましては、本資料の発表日現在のデータにより経営者が現状で判断する一定の前提及び仮定に基づいております。

実際の業績は今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

上記の予想に関連する事項については、添付資料の10ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社および子会社57社（連結子会社43社、非連結子会社14社）ならびに関連会社9社により構成される当社グループは総合容器メーカーとして、金属、プラスチック、ガラス、紙を主原料とする容器の製造販売およびエアゾール製品・一般充填品の受託製造販売を行う「包装容器関連事業」、鋼板および鋼板の加工品の製造販売を行う「鋼板関連事業」およびその他関連の各種事業を行う「その他事業」を営んでいる。

(1) 包装容器関連事業

① 缶詰用空缶・その他金属製品の製造販売

主として当社、連結子会社（15社／本州製罐㈱、日本ナショナル製罐㈱、四国製罐㈱、琉球製罐㈱、Bangkok Can Manufacturing Co.,Ltd.、日本クラウンコルク㈱、東洋食品機械㈱、幸商事㈱、東罐運送倉庫㈱、東洋運送㈱、東罐運輸㈱、東洋製版㈱、大東製罐㈱、東洋電解㈱、㈱本間鉄工場）および関連会社（3社／福岡パッキング㈱、Crown Seal Public Co.,Ltd.、Asia Packaging Industries (Vietnam) Co.,Ltd.）が携わっている。

② プラスチック製品の製造販売

主として当社、連結子会社（16社／東罐興業㈱、四国製罐㈱、琉球製罐㈱、日本クラウンコルク㈱、東洋食品機械㈱、東罐運送倉庫㈱、東洋運送㈱、東罐運輸㈱、東洋製版㈱、東洋電解㈱、㈱本間鉄工場、東洋ガラス機械㈱、東洋ユニコン㈱、東罐ロジテック㈱、Well Pack Innovation Co.,Ltd.、Malaysia Packaging Industry Berhad）および非連結子会社（Toyo Pack International Co.,Ltd.）が携わっている。

③ ガラス製品の製造販売

主として連結子会社（7社／東洋ガラス㈱、東洋佐々木ガラス㈱、島田特殊硝子㈱、東洋ガラス機械㈱、東北硅砂㈱、島田硝子㈱、Toyo Glass Machinery Singapore (Pte.) Ltd.）が携わっている。

④ 紙製品の製造販売

主として連結子会社（6社／東罐興業㈱、日本トーカンパッケージ㈱、上田印刷紙工㈱、東罐ロジテック㈱、サンナップ㈱、㈱尚山堂）が携わっている。

⑤ エアゾール製品・一般充填品の受託製造販売

連結子会社（東洋エアゾール工業㈱）が携わっている。

(2) 鋼板関連事業（鋼板および鋼板の加工品の製造販売）

主として連結子会社（5社／東洋鋼板㈱、鋼板商事㈱、鋼板工業㈱、KYテクノロジー㈱、幸商事㈱）が携わっている。

(3) その他事業（硬質合金・電子機器部品・機械器具および油薬・肥料・顔料・ゲルコート・農業用資材製品などの製造販売、建材用ガラス製品・石油製品などの販売、損害保険代理業および不動産管理）

主として連結子会社（12社／東洋鋼板㈱、鋼板工業㈱、TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN. BHD.、東志投資有限公司、深圳東紅開発磁盤有限公司、東紅開発磁盤香港有限公司、東罐マテリアル・テクノロジー㈱、幸商事㈱、東罐共栄㈱、東罐興産㈱、島田特殊硝子㈱、東北硅砂㈱）が携わっている。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。

関係会社の状況
連結子会社

名称 (住所)	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容	設備 の貸 借
東洋ガラス㈱ (東京都千代田区)	960	包装容器 関連事業	97.8	同社の製品を購入している。 同社に資金の貸付を行っている。 (役員兼任3名、出向者役員等1名)	有
東洋ガラス機械㈱ ※ (横浜市旭区)	100	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	同社の製品を購入している。 (役員兼任0名、出向者役員等1名)	有
東洋佐々木ガラス㈱ (東京都中央区)	100	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	(役員兼任0名、出向者役員等3名)	無
島田特殊硝子㈱ ※ (東京都港区)	10	包装容器 関連事業	69.0 [69.0]	(役員兼任0名、出向者役員等0名)	無
東北硅砂㈱ ※ (東京都千代田区)	15	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	(役員兼任0名、出向者役員等0名)	無
島田硝子㈱ ※ (大阪市西淀川区)	10	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	(役員兼任0名、出向者役員等0名)	無
Toyo Glass Machinery Singapore (pte.) Ltd. ※ (シンガポール シンガポール)	7 (百万シンガポ ールドル)	包装容器 関連事業	78.9 [78.9]	(役員兼任0名、出向者役員等0名)	無
東罐興業㈱ (東京都千代田区)	1,531	包装容器 関連事業	96.4 [11.1]	同社の製品を購入している。 同社に資金の貸付を行っている。 (役員兼任2名、出向者役員等1名)	有
日本トーカンパッケー ジ㈱ (東京都千代田区)	700	包装容器 関連事業	55.0 [55.0]	同社の製品を購入している。 (役員兼任0名、出向者役員等0名)	有
東洋ユニコン㈱ ※ (東京都千代田区)	50	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	同社の製品を購入している。 (役員兼任0名、出向者役員等0名)	無
東罐興産㈱ ※ (東京都港区)	50	その他事業	100.0 [100.0]	(役員兼任0名、出向者役員等0名)	無
上田印刷紙工㈱ ※ (岐阜県高山市)	18	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	(役員兼任0名、出向者役員等0名)	無
東罐ロジテック㈱ ※ (東京都千代田区)	10	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	(役員兼任0名、出向者役員等0名)	無
㈱尚山堂 ※ (東京都豊島区)	100	包装容器 関連事業	93.6 [93.6]	(役員兼任0名、出向者役員等0名)	無
サンナップ㈱ ※ (東京都台東区)	80	包装容器 関連事業	70.0 [70.0]	(役員兼任0名、出向者役員等0名)	無
日本クラウンコルク㈱ (東京都千代田区)	500	包装容器 関連事業	100.0	同社の製品を購入している。 (役員兼任3名、出向者役員等1名)	有
東洋エアゾール工業㈱ (東京都千代田区)	315	包装容器 関連事業	100.0	同社は当社の製品を購入している。 同社に資金の貸付を行っている。 (役員兼任2名、出向者役員等5名)	有
東洋食品機械㈱ (横浜市鶴見区)	100	包装容器 関連事業	100.0	同社の製品を購入している。 (役員兼任2名、出向者役員等3名)	有
㈱本間鉄工場 ※ (北海道亀田郡)	15	包装容器 関連事業	64.7 [25.0]	(役員兼任0名、出向者役員等0名)	無
東罐マテリアル・テク ノロジー㈱ (大阪市北区)	310	その他事業	100.0	(役員兼任2名、出向者役員等0名)	有

名称 (住所)	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容	設備 の貸 借
本州製罐㈱ (東京都千代田区)	400	包装容器 関連事業	83.6 [52.3]	同社の製品を購入し、また同社は当社の 製品を販売している。 同社に資金の貸付を行っている。 (役員兼任1名、出向者役員等4名)	有
日本ナショナル製罐㈱ (東京都千代田区)	310	包装容器 関連事業	100.0	同社に原材料を販売している。 同社に資金の貸付を行っている。 (役員兼任3名、出向者役員等5名)	無
四国製罐㈱ (愛媛県松山市)	10	包装容器 関連事業	75.0 [75.0]	同社の製品を購入し、また同社は当社の 製品を販売している。 (役員兼任1名、出向者役員等2名)	無
琉球製罐㈱ (沖縄県名護市)	82	包装容器 関連事業	100.0	同社の製品を購入し、また同社は当社の 製品を販売している。 同社に資金の貸付を行っている。 (役員兼任3名、出向者役員等3名)	有
大東製罐㈱ ※ (大阪市浪速区)	17	包装容器 関連事業	100.0	同社の製品を購入している。 (役員兼任0名、出向者役員等4名)	有
Bangkok Can Manufacturing Co., Ltd. (タイ バツンタニ県)	1,450 (百万バーツ)	包装容器 関連事業	97.9	同社に資金の貸付を行っている。 (役員兼任3名、出向者役員等3名)	有
Well Pack Innovation Co., Ltd. ※ (タイ チャチェンサオ県)	66 (百万バーツ)	包装容器 関連事業	70.0	 (役員兼任2名、出向者役員等2名)	無
Malaysia Packaging Industry Berhad ※ (マレーシア クアラルンプール)	42 (百万リングギット)	包装容器 関連事業	55.0	 (役員兼任1名、出向者役員等2名)	無
東罐運送倉庫㈱ (大阪府茨木市)	95	包装容器 関連事業	100.0	当社の製品を保管、輸送している。 同社に資金の貸付を行っている。 (役員兼任1名、出向者役員等1名)	有
東洋運送㈱ (東京都品川区)	30	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	当社の製品を保管、輸送している。 同社に資金の貸付を行っている。 (役員兼任1名、出向者役員等3名)	有
東罐運輸㈱ (仙台市宮城野区)	10	包装容器 関連事業	100.0	当社の製品を輸送している。 (役員兼任0名、出向者役員等4名)	有
東洋製版㈱ ※ (東京都品川区)	15	包装容器 関連事業	100.0	同社の製品を購入している。 (役員兼任1名、出向者役員等4名)	有
東洋電解㈱ ※ (埼玉県南埼玉郡)	10	包装容器 関連事業	100.0	同社に原材料を販売し、同社の製品を購 入している。 (役員兼任1名、出向者役員等4名)	有
幸商事㈱ (東京都千代田区)	90	鋼板 関連事業	100.0 [10.0]	同社から原材料、燃料、商品を購入し、 また同社は当社の商品を購入している。 同社に資金の貸付を行っている。 (役員兼任3名、出向者役員等2名)	有

名称 (住所)	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容	設備 の貸 借
東罐共栄(株) (東京都千代田区)	80	その他事業	100.0	当社の損害保険、不動産管理を行っている。 (役員兼任2名、出向者役員等5名)	有
東洋鋼鋳(株) (東京都千代田区)	5,040	鋼板 関連事業	47.6	同社から原材料を購入している。 同社に資金の貸付を行っている。 (役員兼任4名、出向者役員等0名)	無
鋼鋳商事(株) (東京都千代田区)	160	鋼板 関連事業	100.0 [100.0]	(役員兼任0名、出向者役員等0名)	無
鋼鋳工業(株) (山口県下松市)	150	その他事業	100.0 [100.0]	(役員兼任1名、出向者役員等0名)	無
KYテクノロジー(株) (山口県下松市)	90	鋼板 関連事業	100.0 [100.0]	(役員兼任0名、出向者役員等0名)	無
TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN. BHD. (マレーシア ケダ州)	75 (百万リンギット)	その他事業	60.0 [60.0]	(役員兼任1名、出向者役員等0名)	無
東志投資有限公司 (香港)	7,612 (千米ドル)	その他事業	60.0 [60.0]	(役員兼任1名、出向者役員等0名)	無
深圳東紅開発磁盤有限 公司 (中国深圳市)	14,926 (千米ドル)	その他事業	51.0 [51.0]	(役員兼任0名、出向者役員等0名)	無
東紅開発磁盤香港有限 公司 (香港)	100 (千米ドル)	その他事業	100.0 [100.0]	(役員兼任0名、出向者役員等0名)	無

関連会社 (持分法適用会社)

名称 (住所)	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容	設備 の貸 借
福岡パッキング(株) ※ (東京都渋谷区)	10	包装容器 関連事業	50.0	同社の製品を購入している。 (役員兼任1名、出向者役員等2名)	無
Crown Seal Public Co.,Ltd. ※ (タイ パツンタニ県)	520 (百万バーツ)	包装容器 関連事業	46.8 [10.0]	(役員兼任1名、出向者役員等2名)	無

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、主たる事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2. 議決権の所有割合の [] 内は、間接所有割合を示す内数である。
3. 東罐興業(株)、Bangkok Can Manufacturing Co.,Ltd.、Malaysia Packaging Industry Berhad、東洋鋼鋳(株)、TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN. BHD.、深圳東紅開発磁盤有限公司は特定子会社に該当する。
4. 東洋ガラス(株)、東罐興業(株)、東洋鋼鋳(株)は有価証券報告書提出会社である。
5. 東洋鋼鋳(株)に対する議決権の所有割合は100分の50以下であるが、同社を実質的に支配しているため連結子会社としている。
6. ※は重要性が増したため、当中間連結会計期間より新たに連結子会社または持分法適用の関連会社としている。
7. 東洋石油(株)、幸商事(株)および東洋機械販売(株)は平成18年4月1日付で東洋石油(株)を存続会社として合併し、合併後の商号を幸商事(株)としている。また同日付で資本金が90百万円になっている。
8. 本州製罐(株)は平成18年4月3日付で資本金が400百万円となっている。なお、間接所有割合を含む当社の議決権の所有割合は83.6%になっている。
9. 日本ナショナル製罐(株)は平成18年7月24日付で資本金を1,000百万円から310百万円に減資している。
10. 国内の証券市場に公開している連結子会社は以下のとおりである。

会社名	公開市場名
東洋鋼鋳(株)	東京証券取引所第一部、大阪証券取引所第一部

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

1917年（大正6年）創業以来、当社は「お客様の共同の容器工場」として得意先各社が要望される容器を「安全・安価・迅速」に提供することに努めてまいりました。当社は、今日まで受け継がれている根本方針のもと、地球環境と調和した豊かな生活文化を世界に提案し、新たな発展と進化をさらに目指してまいります。

〔根本方針〕

- ・我社の目的は人類を幸福ならしむる結果をもたらす所になければならぬ。
- ・事業は営利が目的でなく利益は結果であり目的でない。
- ・自己の受持により各自が奉仕の精神を尽し此の精神を団体的に発揮する事に努め、自己の繁栄をねがうと同様に関係業者の繁栄に努力しなければならぬ。

当社が描く21世紀のビジョンと方針は以下のとおりです。

「包みのテクノロジー」を基軸とした世界の先進プロフェッショナル企業を目指します。

- ①生産と消費の橋渡し機能を持つ容器産業の無限の可能性を追求します。
- ②環境をキーワードとした「生産・充填・流通・消費・回収再生」のソリューション企業グループを確立します。
- ③他社の追随を許さない技術立社を目指します。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は企業体質の強化を図り、業績を総合的に勘案した株主還元・利益配分を将来にわたり安定的に実現できるよう努力を続けております。

株主還元につきましては業績連動型の配当政策を加味し、配当性向で概ね「30%」、1株当たり配当金で「10～30円/年」を当面の基準といたします。また、自己株式の取得につきましては、株式市場や財政状況等に応じて、今後も継続して実施してまいります。なお、内部留保金の用途に関しましては、中長期的な視点に立ち、積極的かつ機動的に、M&A案件・新規事業等への投資に充当いたします。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、投資単位の引下げが株式の流動性を高め、投資家層の拡大を図るための有効な施策であるという認識のもと、個人を中心としたより多くの皆様が投資しやすい環境を整えるために、平成16年11月1日より当社株式の1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は2006年度から2008年度まで（平成19年3月期から平成21年3月期まで）の3カ年の「中期経営計画（単体ベース）」を策定しております。この中期経営計画に掲げる基本戦略の骨子は、「既存事業での新製品の投入と新市場の開拓およびコストダウンによる収益力の回復」と「海外事業・新規事業を確実に成長させる基盤の確立」であります。

①既存事業の収益回復

新機能の付加や環境対応型の新製品等を投入し積極的な拡販を進めることで売上高の増加を図ってまいります。また、原材料価格の上昇にともなう適正な製品価格への是正を目指します。

コスト面においては、生産設備と製品群の集約ならびに情報システムを活用した最適な全社需給計画により生産・物流効率を上げ、製品原価の低減を図ります。同時に、容器の軽量化等によってコストダウンと環境負荷低減を実現してまいります。原材料調達については、調達ルートを広く海外にも求めるとともに、グループ調達を拡大し原材料コストを削減します。

②積極的な海外事業展開

アジア地域においては、経済成長にともない消費の多様化が進み、容器需要が増大しています。さらに国内の主要お得意先の海外進出も盛んであり、高品質な容器が求められています。当社はこの状況を大きなビジネスチャンスと捉え、すでに東南アジア（タイ・ベトナム・マレーシア）ではM&Aや合弁会社設立を行い、生産・販売活動を強化しており、今後さらに事業を拡大していきます。

また、欧米へは技術供与や技術支援の実施により、知的財産を積極的に活用して当社技術の展開を図ります。

国内の容器関連事業においてこれまで蓄積してきた高い技術力を海外市場でも発揮することにより、新たなビジネスを開拓して中長期的な成長基盤を構築します。

③新規事業展開

次代の事業構築のために、ライフサイエンス、環境、エネルギー、情報関連分野等を新規事業の対象として当社の保有技術を活用した開発を進めております。長期的視野に立って事業化を行い、新たな領域での市場開拓を目指します。

(5) 会社の対処すべき課題

当社グループは、容器を中核とした強固な経営・財務基盤を有した「相乗効果のあるグループ」として、厳しい経済環境のもと、さらに相互の連帯を深め、より一層の協力体制の構築に取り組んでまいります。グループ内での交流を推進し発展的連携・統合などを前向きに検討していきながら、容器業界のリーディングカンパニーとして事業を継続、発展させていくことに努めてまいりたいと考えています。

当社グループを取り巻く経営環境は、原材料価格の高騰や競合容器メーカーとの競争激化、お得意先における容器の自社製造の拡大などにより一段と厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況にあって、当社グループは、業績の早期回復に向け、原材料価格の大幅な上昇にともなう適正な製品価格への是正を推し進めるとともに、諸資材の共同調達などによるコストダウンや研究開発部門における連携強化に継続して取り組んでまいります。また、当社においては、今後3年間を「既存事業の収益回復」と「成長基盤の確立」のための期間と位置付けて、本年5月に2006年度から2008年度までの中期経営計画（単体ベース）をスタートさせました。現在、この計画に基づき、環境対応型や新機能を付加した新製品等を市場に投入し積極的な拡販に努めることで売上高の増加を図るとともに、徹底したコストダウンに取り組み既存事業の収益回復を目指しております。また、当社が保有する容器関連のコア技術を活用し、ライフサイエンス・環境・エネルギー・情報関連などの新たな事業分野に参入するとともに、海外においては、グループ各社のシナジー効果を一層活かすM&A、合弁会社設立等により業容の拡大を図っております。本年8月にはすでに進出しているタイにおいて飲料PETボトル事業を展開するため、容器の製造から充填、包装まで一貫した生産システムを備えた子会社を設立いたしました。今後もタイ・ベトナム・マレーシアなどの東南アジアや中国・欧米を含めた海外の容器市場への事業展開を一層強化することにより、中長期的な成長基盤を確立してまいります。

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

I. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景として、引き続き設備投資が増加したことや雇用情勢の改善による個人消費の拡大が見られるなど、景気は回復基調で推移いたしました。

このような環境下におきまして、当社グループは業績の回復を図るべく、生産・販売・研究開発の各分野で業務改革の推進に努めました結果、昨年10月にトーカンパッケージングシステム株式会社（現日本トーカンパッケージ株式会社）が他社と合併したことに加え、連結対象会社が増加したことも寄与し、売上高は3,810億77百万円（前年同期比3.1%増）となりました。利益面では、減価償却費が減少したことや諸経費の削減に鋭意努力したことにより、経常利益は171億39百万円（前年同期比36.8%増）となりましたが、中間純利益は減損損失を計上したことなどにより70億57百万円（前年同期比43.0%減）となりました。

各セグメント別の営業の状況は以下のとおりです。

[包装容器関連事業]

売上高は3,233億61百万円（前年同期比3.5%増）となり、営業利益は、132億29百万円（前年同期比24.2%増）となりました。

① 缶詰用空缶・その他金属製品の製造販売

飲料用空缶の売上高は前年同期並となりました。清涼飲料向けは、お茶類向けがペットボトルへの移行が続いたことなどの影響により減少しましたが、主力製品であるコーヒー向けや炭酸飲料向けが伸長したことから増加しました。なお、スチールタルクにリシール機能を付与した容器「TEC」につきましては販売が減少しておりますが、引き続きその高付加価値をアピールし拡販に努力してまいります。一方、アルコール飲料向けは、「第三のビール」と呼ばれるビール風アルコール飲料向けが増加しましたが、ビール・発泡酒向けが低調に推移したことから減少しました。なお、タルクの技術を応用したアルミ缶「aTULC」は順調に販売を伸ばしています。また、海外では、タイの飲料市場でビールの缶化率が上昇したことや缶コーヒーの需要が拡大したことにより、Bangkok Can Manufacturing Co.,Ltd. の販売が好調に推移しております。

飲料用以外のメタル容器では、野菜食品向けや新製品を受注した殺虫剤向けのエアゾール缶が増加しましたが、粉ミルク・入浴剤向けが減少したほか、調理食品向けでプラスチック製品への移行が続いていることも影響し、売上高は前年同期を下回りました。

メタルキャップでは、アルミキャップはビール向けのマキシキャップで輸出の大幅な増加がありましたが、清涼飲料向けのリシール缶用キャップや医薬系ドリンク向けの不振により減少し、また、スチールキャップも食品・調味料向けなどが低調に推移し、売上高は前年同期を下回りました。

② プラスチック製品の製造販売

飲料用ペットボトルの売上高は前年同期を上回りました。500mlを超える大容量ボトルは、お茶類向けが増加したほか、炭酸飲料向けで新製品を受注したことにより伸長しました。500ml以下の小容量ボトルは、お茶類向けがボトル販売からプリフォーム販売への移行により減少しましたが、健康飲料向けや炭酸飲料向けが伸長したことから増加しました。また、今期より販売した凍結飲料向け新型ペットボトルは、順調に推移しました。プリフォーム販売は、大容量のミネラルウォーター向けや小容量のお茶類向けを中心に大幅に増加しました。

一般プラスチックボトルでは、マヨネーズ向けでバリア性を向上させた容器「MultiBLOCK」を新規受注したことや、洗剤向けが増加したことなどに加え、今期より主に生活用品向けを製造・販売しているタイのWell Pack Innovation Co.,Ltd. が新たに連結対象会社となったこともあり、売上高は前年同期を上回りました。

プラスチックフィルムでは、洗剤向けで詰替機能を向上させた容器「フロスパウチ」の新製品を受注したことや、流動食向けで補水機能を備えた新容器「ジッパー付スパウトパウチ」の新規受注があったことに加え、米飯向けも堅調に推移し増加しました。また、今期より軟包装材を製造・販売しているマレーシアのMalaysia Packaging Industry Berhadが新たに連結対象会社となったこともあり、売上高は前年同期を大幅に上回りました。

プラスチックキャップでは、清涼飲料向けを中心に、競争激化の影響で販売価格が低下したことにより、売上高は前年同期を下回りました。

③ガラス製品の製造販売

びん製品では、医薬系ドリンク・清涼飲料向けなどが減少し、売上高は前年同期を下回りました。ハウスウェア製品では、今期より島田硝子株式会社などが連結対象会社となったことが寄与し、売上高は前年同期を上回りました。

④紙製品の製造販売

紙製品では、今期より株式会社尚山堂などが連結対象会社となったことから紙コップが増加したほか、トールカンパッキングシステム株式会社（現日本トールカンパッキング株式会社）が昨年10月に日板パッケージ株式会社と合併した影響で段ボールが大幅に増加し、売上高は前年同期を大きく上回りました。

⑤エアゾール製品・一般充填品の受託製造販売

エアゾール製品では、制汗消臭剤などが順調に推移し、一般充填品では、洗剤向けで大口の新規受注があったことにより増加し、売上高は前年同期を上回りました。

〔鋼板関連事業〕

売上高は332億11百万円（前年同期比9.6%減）となり、営業利益は9億51百万円（前年同期は営業損失13億22百万円）となりました。

シルバートップ（電気亜鉛メッキ鋼板）は、国内外の在庫調整および競合材との価格面の影響からベアリング向け、電気・電子部品向けを中心に減少しました。

ニッケルトップ（ニッケルメッキ鋼板）は、海外向けの主力の電池向けおよびブラウン管用部材を中心に大きく増加しました。

ビントップ（高級化粧鋼板）は、前年同期をやや上回りました。内装建材用途は主力のユニットバス用が堅調に推移し、電気機器向けの冷蔵庫用も順調に伸び、新規用途の液晶部材用は大幅に伸長しました。

薄板類は、海外のブラウン管用の特殊薄板（シャドウマスク）は増加に転じたものの、電池向け、電子機器向けが低調に推移し、加えて受託生産が大きく減少した影響を受け、全体としては前年同期を下回りました。

その他の品種は、KYテクノロジー株式会社の一部事業撤退等により、建材関係、物流関係ともに大きく減少しました。

以上の結果、売上高は前年同期を下回りました。

〔その他事業〕

硬質合金・電子機器部品・機械器具および油薬・肥料・顔料・ゲルコート・農業用資材製品などの製造販売、建材用ガラス製品・石油製品などの販売、損害保険代理業および不動産管理などにつきましては、マレーシアのTOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN. BHD.における電子機器部品の販売が順調に推移したこともあり、売上高は245億4百万円（前年同期比18.1%増）となり、営業利益は22億25百万円（前年同期比63.7%増）となりました。

なお、今期より東洋ガラス機械株式会社、株式会社尚山堂、Malaysia Packaging Industry Berhadなどを連結対象会社にしたほか、東洋石油株式会社、幸商事株式会社および東洋機械販売株式会社の合併で連結子会社が2社減少したことにより、連結子会社数は43社（前期比15社増）、持分法適用会社数は2社（前期比2社増）となりました。

(2) 通期の見通し

下半期の見通しとしましては、原油価格の動向や金利・為替の変動などの懸念材料はあるものの、企業の設備投資や個人消費を中心とした国内経済の伸長が期待され、景気の回復基調が持続するものと予想されます。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、前述の「経営方針」に掲げた「中長期的な会社の経営戦略」および「会社の対処すべき課題」に取り組み、グループ全体での経営体質の強化に努め、業績の回復を目指してまいります。

平成19年3月期の見通しにつきましては、売上高は7,280億円（前期比1.9%増）、経常利益は155億円（前期比57.4%増）、当期純利益は60億円（前期比6.0%増）を見込んでおります。

II. 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べて71億92百万円減少し、当中間連結会計期間末には1,038億51百万円（前年同期比6.5%減）となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

税金等調整前中間純利益が150億14百万円、減価償却費225億85百万円、固定資産の減損損失69億79百万円、売上債権の増加による資金の減少359億48百万円、固定資産売却益50億48百万円、退職給付引当金の減少27億92百万円や法人税等の支払額38億3百万円などにより、当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は24億3百万円（前年同期は11億98百万円の減少）となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

包装容器関連事業での設備投資を中心とした有形固定資産の取得による支出が183億68百万円あったことなどにより、当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は168億43百万円（前年同期比50.5%減）となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

社債の償還が50億円あったことや長期借入金の返済による支出が36億40百万円あったことなどにより、当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は117億16百万円（前年同期は72億60百万円の増加）となりました。

〔キャッシュ・フロー指標のトレンド〕

	平成17年3月期	平成17年9月 中間期	平成18年3月期	平成18年9月 中間期
自己資本比率（%）	63.7	66.0	65.5	66.1
時価ベースの自己資本比率（%）	45.1	37.9	47.6	50.0
債務償還年数（年）	0.6	—	1.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	103.9	—	78.0	8.2

（注） 上記各指標の算式は次のとおりである。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー（中間期は開示しておりません。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出している。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出している。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		111,050		103,915		127,170	
2. 受取手形及び売掛 金	※6	224,792		249,870		205,205	
3. 有価証券		5,000		4,999		4,999	
4. 棚卸資産		89,171		84,426		87,657	
5. 繰延税金資産		9,680		10,515		10,430	
6. その他		11,359		8,956		12,072	
7. 貸倒引当金		△2,895		△2,537		△2,974	
流動資産合計		448,161	48.4	460,148	49.1	444,561	47.7
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1.2						
1. 建物及び構築物		95,690		91,359		92,195	
2. 機械装置及び運 搬具		111,909		90,454		98,276	
3. 土地		61,536		71,619		67,677	
4. その他		23,420		21,145		21,460	
有形固定資産合計		292,557	31.6	274,579	29.3	279,609	30.0
(2) 無形固定資産		4,842	0.5	6,022	0.6	6,221	0.7
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		152,832		162,215		167,784	
2. 繰延税金資産		19,431		19,947		17,035	
3. その他		10,247		16,518		18,494	
4. 貸倒引当金		△2,184		△1,808		△2,092	
投資その他の資産 合計		180,326	19.5	196,873	21.0	201,222	21.6
固定資産合計		477,727	51.6	477,475	50.9	487,053	52.3
資産合計		925,889	100.0	937,623	100.0	931,614	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		78,871		—		79,809	
2. 支払手形及び買掛金	※6	—		85,751		—	
3. 短期借入金	※2	25,673		21,730		23,276	
4. 未払法人税等		7,237		7,488		3,137	
5. その他	※2	57,456		49,098		60,187	
流動負債合計		169,239	18.3	164,069	17.5	166,411	17.9
II 固定負債							
1. 社債		3,000		8,000		8,000	
2. 長期借入金	※2	8,670		7,304		10,157	
3. 繰延税金負債		3,730		6,788		6,745	
4. 退職給付引当金		77,482		64,896		64,416	
5. 役員退職慰労引当金		636		766		1,693	
6. 特別修繕引当金		5,376		4,494		4,144	
7. 連結調整勘定		1,425		—		1,116	
8. 負ののれん		—		1,206		—	
9. その他		1,460		3,112		2,045	
固定負債合計		101,783	11.0	96,568	10.3	98,319	10.5
負債合計		271,022	29.3	260,638	27.8	264,731	28.4
(少数株主持分)							
少数株主持分		43,934	4.7	—	—	56,448	6.1
(資本の部)							
I 資本金		11,094	1.2	—	—	11,094	1.2
II 資本剰余金		—	—	—	—	349	0.0
III 利益剰余金		559,706	60.4	—	—	551,177	59.1
IV その他有価証券評価差額金		54,324	5.9	—	—	63,171	6.8
V 為替換算調整勘定		△207	△0.0	—	—	△106	△0.0
VI 自己株式		△13,986	△1.5	—	—	△15,250	△1.6
資本合計		610,931	66.0	—	—	610,435	65.5
負債、少数株主持分及び資本合計		925,889	100.0	—	—	931,614	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	11,094	1.2	—	—
2. 資本剰余金		—	—	349	0.0	—	—
3. 利益剰余金		—	—	565,996	60.3	—	—
4. 自己株式		—	—	△15,348	△1.6	—	—
株主資本合計		—	—	562,091	59.9	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		—	—	57,805	6.2	—	—
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	△41	△0.0	—	—
3. 為替換算調整勘定		—	—	50	0.0	—	—
評価・換算差額等合 計		—	—	57,814	6.2	—	—
III 少数株主持分		—	—	57,079	6.1	—	—
純資産合計		—	—	676,985	72.2	—	—
負債純資産合計		—	—	937,623	100.0	—	—

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			369,795	100.0		381,077	100.0		714,498	100.0
II 売上原価			315,938	85.5		322,632	84.7		621,510	87.0
売上総利益			53,856	14.5		58,445	15.3		92,988	13.0
III 販売費及び一般管理 費	※1		42,997	11.6		42,181	11.0		84,985	11.9
営業利益			10,859	2.9		16,263	4.3		8,003	1.1
IV 営業外収益										
1. 受取利息		199			271			407		
2. 受取配当金		1,011			1,167			1,717		
3. 賃貸収入		1,006			934			1,981		
4. 連結調整勘定償却 額		335			—			674		
5. 負ののれん償却額		—			272			—		
6. 持分法による投資 利益		—			333			—		
7. その他		2,603	5,156	1.4	1,708	4,688	1.2	4,611	9,392	1.3
V 営業外費用										
1. 支払利息		238			318			545		
2. 賃貸資産管理費用		754			658			1,451		
3. 棚卸資産整理損		345			668			1,184		
4. 固定資産除却損		402			266			1,156		
5. 固定資産評価損		775			584			1,280		
6. その他		970	3,486	0.9	1,315	3,811	1.0	1,927	7,546	1.0
経常利益			12,529	3.4		17,139	4.5		9,849	1.4
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※2	—			5,048			6,340		
2. 投資有価証券売却 益		—			679			1,590		
3. 退職給付信託設定 益		1,086			511			13,912		
4. 厚生年金基金代行 返上益	※3	15,710			—			15,522		
5. 退職給付制度変更 差額	※4	2,499	19,296	5.2	—	6,239	1.6	2,499	39,865	5.6
VII 特別損失										
1. 棚卸資産評価損	※5	—			1,384			—		
2. 減損損失	※6	3,070			6,979			24,789		
3. 固定資産臨時償却 費	※7	9,692			—			9,692		
4. アスベスト処理費 用		—			—			601		
5. PCB処理費用		—			—			622		
6. 特別退職金		—			—			4,496		
7. 役員退職慰労引当 金繰入額		—	12,763	3.5	—	8,364	2.2	809	41,011	5.8
税金等調整前中間 (当期) 純利益			19,062	5.1		15,014	3.9		8,704	1.2

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
法人税、住民税及 び事業税	※8	6,563			7,254			7,343		
法人税等調整額		—	6,563	1.8	—	7,254	1.9	△4,640	2,702	0.4
少数株主利益			115	0.0		703	0.1		339	0.0
中間 (当期) 純利 益			12,383	3.3		7,057	1.9		5,662	0.8

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

(百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	11,094	349	551,177	△15,250	547,370
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△1,036		△1,036
役員賞与（注）			△359		△359
中間純利益			7,057		7,057
連結子会社増加に伴う利益剰余金増加高			7,750		7,750
持分法適用会社増加に伴う利益剰余金増加高			1,406		1,406
自己株式の取得				△97	△97
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	14,818	△97	14,720
平成18年9月30日 残高	11,094	349	565,996	△15,348	562,091

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高	63,171	—	△106	63,065	56,448	666,883
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当（注）				—		△1,036
役員賞与（注）				—		△359
中間純利益				—		7,057
連結子会社増加に伴う利益剰余金増加高				—		7,750
持分法適用会社増加に伴う利益剰余金増加高				—		1,406
自己株式の取得				—		△97
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△5,366	△41	157	△5,250	631	△4,619
中間連結会計期間中の変動額合計	△5,366	△41	157	△5,250	631	10,101
平成18年9月30日 残高	57,805	△41	50	57,814	57,079	676,985

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		19,062	15,014	8,704
減価償却費		36,979	22,585	67,274
減損損失		3,070	6,979	24,789
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		△18,560	△2,792	△19,508
受取利息及び受取配当金		△1,210	△1,438	△2,124
支払利息		238	318	545
持分法による投資損益 (益: △)		—	△333	—
固定資産売却損益 (益: △)		△100	△5,048	△6,332
固定資産除却損及び評価損		898	485	1,405
投資有価証券売却損益 (益: △)		△60	△679	△1,590
退職給付信託設定益		△1,086	△511	△13,912
特別退職金		—	—	4,496
売上債権の増減額 (増加: △)		△29,279	△35,948	△833
棚卸資産の増減額 (増加: △)		△963	5,577	1,502
仕入債務の増減額 (減少: △)		△2,634	576	△9,546
その他		△4,341	300	126
小計		2,012	5,085	54,995
利息及び配当金の受取額		1,188	1,417	2,110
利息の支払額		△238	△294	△547
特別退職金の支払額		—	—	△4,496
法人税等の支払額		△4,161	△3,803	△9,374
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,198	2,403	42,688

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得に よる支出		△33,233	△18,368	△58,629
有形固定資産の売却に よる収入		1,679	5,237	10,053
投資有価証券の取得に よる支出		△1,885	△3,628	△7,656
投資有価証券の売却に よる収入		85	818	1,871
投資有価証券の償還に よる収入		—	—	5,500
子会社株式の取得によ る支出		△1	△1,017	△328
その他		△643	114	△11,347
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△34,000	△16,843	△60,537
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少: △)		9,551	△1,893	4,562
長期借入による収入		1,201	323	4,763
長期借入金の返済によ る支出		△2,249	△3,640	△4,850
社債の発行による収入		—	—	5,000
社債の償還による支出		—	△5,000	—
自己株式の取得による 支出		△4	△79	△1,872
少数株主からの払込に よる収入		—	—	618
配当金の支払額		△1,039	△1,036	△2,077
少数株主への配当金の 支払額		△199	△391	△339
財務活動によるキャッ シュ・フロー		7,260	△11,716	5,804

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		92	5	290
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△27,846	△26,150	△11,754
VI 現金及び現金同等物の期首残高		138,110	127,170	138,110
VII 連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物増加額		774	2,831	774
VIII 連結子会社と非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物増加額		4	—	4
IX 連結子会社と一般会社の合併に伴う現金及び現金同等物増加額		—	—	35
X 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		111,043	103,851	127,170

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社のうち重要な子会社28社を連結の範囲に含めている。</p> <p>連結子会社は、東洋鋼鈑㈱、東罐興業㈱、東洋ガラス㈱、日本クラウンコルク㈱、東洋エアゾール工業㈱、東罐マテリアル・テクノロジー㈱ほか22社である。</p> <p>なお、東志投資有限公司、深圳東紅開発磁盤有限公司の2社については、重要性が増加したことにより、また、東紅開発磁盤香港有限公司については、新たに設立したことにより、当中間連結会計期間において連結の範囲に含めている。</p> <p>非連結子会社は、東洋電解㈱、東罐興産㈱、上田印刷紙工㈱、東洋ガラス機械㈱、島田特殊硝子㈱ほか21社である。</p> <p>非連結子会社26社の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも少額であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲より除外している。</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社26社及び関連会社14社のうち持分法を適用した会社はない。</p> <p>適用外の非連結子会社（東洋電解㈱ほか25社）及び関連会社（福岡パッキング㈱ほか13社）は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性がないため持分法の適用範囲より除外している。</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社のうち重要な子会社43社を連結の範囲に含めている。</p> <p>連結子会社は、東洋鋼鈑㈱、東罐興業㈱、東洋ガラス㈱、日本クラウンコルク㈱、東洋エアゾール工業㈱、東罐マテリアル・テクノロジー㈱ほか37社である。</p> <p>なお、東洋電解㈱、東罐興産㈱、上田印刷紙工㈱ほか14社については、重要性が増加したことにより当中間連結会計期間において連結の範囲に含めている。また、東洋石油㈱、東洋機械販売㈱及び幸商事㈱の3社が合併したことにより2社を連結の範囲から除いている。</p> <p>非連結子会社は、Toyo Pack International Co.,Ltd.ほか13社である。</p> <p>非連結子会社14社の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも少額であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲より除外している。</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用関連会社は、福岡パッキング㈱ほか1社である。</p> <p>なお、当該2社については、重要性が増加したことにより当中間連結会計期間において持分法適用会社としている。</p> <p>また、適用外の非連結子会社（Toyo Pack International Co.,Ltd.ほか13社）及び関連会社（Asia Packaging Industries (Vietnam) Co.,Ltd.ほか6社）は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性がないため持分法の適用範囲より除外している。</p> <p>持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社のうち重要な子会社28社を連結の範囲に含めている。</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」で開示しているため記載を省略した。</p> <p>なお、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」の注11. に記載のとおり、東志投資有限公司、深圳東紅開発磁盤有限公司の2社については、重要性が増加したことにより、東紅開発磁盤香港有限公司については、新たに設立したことにより、当連結会計年度において連結の範囲に含めている。</p> <p>非連結子会社は、東洋電解㈱、東罐興産㈱、上田印刷紙工㈱、東洋ガラス機械㈱、島田特殊硝子㈱ほか24社である。</p> <p>非連結子会社29社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲より除外している。</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社29社及び関連会社9社のうち持分法を適用した会社はない。</p> <p>適用外の非連結子会社（東洋電解㈱ほか28社）及び関連会社（福岡パッキング㈱ほか8社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性がないため持分法の適用範囲より除外している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
<p>(3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、下記5社の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたり、当該会社の中間決算日と中間連結決算日との差異は3か月以内であるため、当該会社の中間決算日の中間財務諸表を使用している。</p> <p>Bangkok Can Manufacturing Co., Ltd. TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN. BHD. 東志投資有限公司 深圳東紅開発磁盤有限公司 東紅開発磁盤香港有限公司</p> <p>なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>(4) 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 …償却原価法 (定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …主として移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ …時価法</p>	<p>(3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、下記8社の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたり、当該会社の中間決算日と中間連結決算日との差異は3か月以内であるため、当該会社の中間決算日の中間財務諸表を使用している。</p> <p>Bangkok Can Manufacturing Co., Ltd. TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN. BHD. 東志投資有限公司 深圳東紅開発磁盤有限公司 東紅開発磁盤香港有限公司 Toyo Glass Machinery Singapore (Pte.) Ltd. Well Pack Innovation Co., Ltd. Malaysia Packaging Industry Berhad</p> <p>なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>(4) 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 …同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …同左</p> <p>② デリバティブ …同左</p>	<p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、下記5社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたり、当該会社の決算日と連結決算日との差異は3か月以内であるため、当該会社の決算日の財務諸表を使用している。</p> <p>Bangkok Can Manufacturing Co., Ltd. TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN. BHD. 東志投資有限公司 深圳東紅開発磁盤有限公司 東紅開発磁盤香港有限公司</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>(4) 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 …同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …同左</p> <p>② デリバティブ …同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>③ 棚卸資産 主として総平均法による低価法である。一部連結子会社では総平均法による原価法である。</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法により償却している。</p> <p>(追加情報) 当社の建物は、従来、法人税法に規定する耐用年数を適用していたが、過去の修繕履歴等を勘案して経済的使用可能期間を見積もり、従来適用していた耐用年数が25年を超える建物について、当中間連結会計期間より25年に変更している。これに伴い、減価償却累計額を修正するために、臨時償却費9,692百万円を特別損失に計上している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益が37百万円、経常利益が34百万円、税金等調整前中間純利益が9,727百万円それぞれ減少している。なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載している。</p> <p>② 無形固定資産 定額法により償却している。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>③ 棚卸資産 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>—————</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>	<p>③ 棚卸資産 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 当社の建物は、従来、法人税法に規定する耐用年数を適用していたが、当連結会計年度より過去の修繕履歴等を勘案して経済的使用可能期間を見積もり、従来適用していた耐用年数が25年を超える建物について、25年に変更している。これに伴い、減価償却累計額を修正するために、固定資産臨時償却費9,692百万円を特別損失に計上している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益が83百万円、経常利益が78百万円、税金等調整前当期純利益が9,770百万円それぞれ減少している。なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載している。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
<p>② 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生年度に一括処理することとしている。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から償却することとしている。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社が有する東洋製罐厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年7月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けた。当中間連結会計期間における損益に与えている影響額は、特別利益として計上している15,710百万円である。</p> <p>なお、同厚生年金基金は、同日、厚生年金基金から企業年金への移行の認可を受け、規約型確定給付企業年金制度へ移行し、キャッシュバランスプランを導入している。当該制度変更が、当中間連結会計期間における損益に与えている影響額は、特別利益として計上している2,499百万円である。</p>	<p>② 退職給付引当金</p> <p>同左</p>	<p>② 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生年度に一括処理することとしている。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から償却することとしている。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社が有する東洋製罐厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年7月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成18年2月15日付で国に返還額（最低責任準備金）の納付を行った。当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として計上している15,522百万円である。</p> <p>また、同厚生年金基金は、平成17年7月1日付で厚生年金基金から企業年金への移行の認可を受け、規約型確定給付企業年金制度へ移行し、キャッシュバランスプランを導入している。当該制度変更が当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として計上している2,499百万円である。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
	<p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末の支給見積額を計上している。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社1社の役員退職慰労金制度は平成18年6月開催の定時株主総会終結の時をもって廃止し、同株主総会において在任期間に対応する役員退職慰労金の打切り支給が承認された。 これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切り支給額の未払分については固定負債の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末の支給見積額を計上している。</p> <p>(会計処理方法の変更) 当社及び国内連結子会社1社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度より、内規に基づく、期末の支給見積額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。この変更は、役員の内任期間にわたり費用配分することにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るためのものである。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は182百万円、税金等調整前当期純利益は985百万円それぞれ減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載している。 また、役員退職慰労金制度の見直しを当下半期に行ったため、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ85百万円、税金等調整前中間純利益は888百万円多く計上されている。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																								
<p>③ 特別修繕引当金 周期的に行う硝子熔解窯の修繕に充てるため、次回修繕見積額のうち、経過期間に対応する額を計上している。</p> <p>(ニ) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(ホ) ヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約取引は振当処理によっており、金利スワップ取引のうち、特例処理の要件を満たしているものは特例処理によっている。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p>	<p>④ 特別修繕引当金 同左</p> <p>(ニ) リース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) ヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p>	<p>④ 特別修繕引当金 同左</p> <p>(ニ) リース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) ヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p>																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金及び満期保有目的の債券</td> </tr> <tr> <td>商品スワップ取引</td> <td>C重油</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引	金利スワップ取引	借入金及び満期保有目的の債券	商品スワップ取引	C重油	<table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金及び満期保有目的の債券</td> </tr> <tr> <td>商品スワップ取引</td> <td>C重油及びニッケル</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引	金利スワップ取引	借入金及び満期保有目的の債券	商品スワップ取引	C重油及びニッケル	<table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金及び満期保有目的の債券</td> </tr> <tr> <td>商品スワップ取引</td> <td>C重油</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引	金利スワップ取引	借入金及び満期保有目的の債券	商品スワップ取引	C重油
ヘッジ手段	ヘッジ対象																									
為替予約取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引																									
金利スワップ取引	借入金及び満期保有目的の債券																									
商品スワップ取引	C重油																									
ヘッジ手段	ヘッジ対象																									
為替予約取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引																									
金利スワップ取引	借入金及び満期保有目的の債券																									
商品スワップ取引	C重油及びニッケル																									
ヘッジ手段	ヘッジ対象																									
為替予約取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引																									
金利スワップ取引	借入金及び満期保有目的の債券																									
商品スワップ取引	C重油																									
<p>③ ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替相場の変動によるリスクをヘッジするために為替予約取引を、調達資金の金利上昇及び債券の受取利息に係る金利相場変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を、C重油価格の変動によるリスクをヘッジするために商品スワップ取引を利用している。なお、利用にあたっては実需に基づく取引に限定し、売買差益の獲得を目的とする投機的取引は行わない方針である。</p>	<p>③ ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替相場の変動によるリスクをヘッジするために為替予約取引を、調達資金の金利上昇及び債券の受取利息に係る金利相場変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を、C重油及びニッケル価格の変動によるリスクをヘッジするために商品スワップ取引を利用している。なお、利用にあたっては実需に基づく取引に限定し、売買差益の獲得を目的とする投機的取引は行わない方針である。</p>	<p>③ ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替相場の変動によるリスクをヘッジするために為替予約取引を、調達資金の金利上昇及び債券の受取利息に係る金利相場変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を、C重油価格の変動によるリスクをヘッジするために商品スワップ取引を利用している。なお、利用にあたっては実需に基づく取引に限定し、売買差益の獲得を目的とする投機的取引は行わない方針である。</p>																								

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 商品スワップ取引については、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性の評価をしている。為替予約取引及び金利スワップ取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジ有効性の判定を省略している。</p> <p>(へ) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(へ) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左</p> <p>(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(へ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。これにより税金等調整前中間純利益は3,070百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>—————</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用している。なお、当中間連結会計期間においては役員賞与の金額を合理的に見積もることが困難であるため、費用処理していない。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、619,948百万円である。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。これにより税金等調整前当期純利益は、24,789百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																				
※1. 有形固定資産減価償却累計額 1,066,106百万円	※1. 有形固定資産減価償却累計額 1,121,503百万円	※1. 有形固定資産減価償却累計額 1,093,444百万円																																				
※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産	※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産	※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>14,253</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>30,639</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,908</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>1,057</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48,858</td> </tr> </tbody> </table>		金額(百万円)	建物及び構築物	14,253	機械装置及び運搬具	30,639	土地	2,908	有形固定資産のその他	1,057	合計	48,858	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>14,016</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>25,757</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,033</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>985</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44,793</td> </tr> </tbody> </table>		金額(百万円)	建物及び構築物	14,016	機械装置及び運搬具	25,757	土地	4,033	有形固定資産のその他	985	合計	44,793	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15,418</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>31,258</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,654</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>1,008</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52,340</td> </tr> </tbody> </table>		金額(百万円)	建物及び構築物	15,418	機械装置及び運搬具	31,258	土地	4,654	有形固定資産のその他	1,008	合計	52,340
	金額(百万円)																																					
建物及び構築物	14,253																																					
機械装置及び運搬具	30,639																																					
土地	2,908																																					
有形固定資産のその他	1,057																																					
合計	48,858																																					
	金額(百万円)																																					
建物及び構築物	14,016																																					
機械装置及び運搬具	25,757																																					
土地	4,033																																					
有形固定資産のその他	985																																					
合計	44,793																																					
	金額(百万円)																																					
建物及び構築物	15,418																																					
機械装置及び運搬具	31,258																																					
土地	4,654																																					
有形固定資産のその他	1,008																																					
合計	52,340																																					
担保付債務	担保付債務	担保付債務																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動負債のその他</td> <td>114</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>654</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>768</td> </tr> </tbody> </table>		金額(百万円)	流動負債のその他	114	長期借入金	654	合計	768	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>305</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>356</td> </tr> </tbody> </table>		金額(百万円)	短期借入金	51	長期借入金	305	合計	356	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>流動負債のその他</td> <td>114</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>505</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>669</td> </tr> </tbody> </table>		金額(百万円)	短期借入金	50	流動負債のその他	114	長期借入金	505	合計	669										
	金額(百万円)																																					
流動負債のその他	114																																					
長期借入金	654																																					
合計	768																																					
	金額(百万円)																																					
短期借入金	51																																					
長期借入金	305																																					
合計	356																																					
	金額(百万円)																																					
短期借入金	50																																					
流動負債のその他	114																																					
長期借入金	505																																					
合計	669																																					
上記のうち工場財団組成資産	上記のうち工場財団組成資産	上記のうち工場財団組成資産																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>12,279</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>30,639</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,068</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>1,057</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45,044</td> </tr> </tbody> </table>		金額(百万円)	建物及び構築物	12,279	機械装置及び運搬具	30,639	土地	1,068	有形固定資産のその他	1,057	合計	45,044	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>12,929</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>25,757</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,814</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>985</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,487</td> </tr> </tbody> </table>		金額(百万円)	建物及び構築物	12,929	機械装置及び運搬具	25,757	土地	2,814	有形固定資産のその他	985	合計	42,487	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>13,348</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>31,258</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,814</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>1,008</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48,430</td> </tr> </tbody> </table>		金額(百万円)	建物及び構築物	13,348	機械装置及び運搬具	31,258	土地	2,814	有形固定資産のその他	1,008	合計	48,430
	金額(百万円)																																					
建物及び構築物	12,279																																					
機械装置及び運搬具	30,639																																					
土地	1,068																																					
有形固定資産のその他	1,057																																					
合計	45,044																																					
	金額(百万円)																																					
建物及び構築物	12,929																																					
機械装置及び運搬具	25,757																																					
土地	2,814																																					
有形固定資産のその他	985																																					
合計	42,487																																					
	金額(百万円)																																					
建物及び構築物	13,348																																					
機械装置及び運搬具	31,258																																					
土地	2,814																																					
有形固定資産のその他	1,008																																					
合計	48,430																																					
工場財団組成資産の担保付債務	工場財団組成資産の担保付債務	工場財団組成資産の担保付債務																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期借入金</td> <td>541</td> </tr> </tbody> </table>		金額(百万円)	長期借入金	541	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期借入金</td> <td>305</td> </tr> </tbody> </table>		金額(百万円)	長期借入金	305	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>423</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>473</td> </tr> </tbody> </table>		金額(百万円)	短期借入金	50	長期借入金	423	合計	473																				
	金額(百万円)																																					
長期借入金	541																																					
	金額(百万円)																																					
長期借入金	305																																					
	金額(百万円)																																					
短期借入金	50																																					
長期借入金	423																																					
合計	473																																					
3. 偶発債務 つぎの保証先に対し金融機関の借入について債務保証を行っている。	3. 偶発債務 つぎの保証先に対し金融機関の借入について債務保証を行っている。	3. 偶発債務 つぎの保証先に対し金融機関の借入について債務保証を行っている。																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東北硅砂㈱</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td>8,936</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,989</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(百万円)	東北硅砂㈱	53	従業員(住宅資金)	8,936	合計	8,989	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td>7,892</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(百万円)	従業員(住宅資金)	7,892	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東北硅砂㈱</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>Korea Yamahashi Industrial Co., Ltd.</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td>8,409</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,542</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(百万円)	東北硅砂㈱	29	Korea Yamahashi Industrial Co., Ltd.	103	従業員(住宅資金)	8,409	合計	8,542														
保証先	金額(百万円)																																					
東北硅砂㈱	53																																					
従業員(住宅資金)	8,936																																					
合計	8,989																																					
保証先	金額(百万円)																																					
従業員(住宅資金)	7,892																																					
保証先	金額(百万円)																																					
東北硅砂㈱	29																																					
Korea Yamahashi Industrial Co., Ltd.	103																																					
従業員(住宅資金)	8,409																																					
合計	8,542																																					
4. 受取手形裏書譲渡高	4. 受取手形裏書譲渡高	4. 受取手形裏書譲渡高																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>168</td> </tr> </tbody> </table>	摘要	金額(百万円)	受取手形裏書譲渡高	168	<table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>148</td> </tr> </tbody> </table>	摘要	金額(百万円)	受取手形裏書譲渡高	148	<table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>78</td> </tr> </tbody> </table>	摘要	金額(百万円)	受取手形裏書譲渡高	78																								
摘要	金額(百万円)																																					
受取手形裏書譲渡高	168																																					
摘要	金額(百万円)																																					
受取手形裏書譲渡高	148																																					
摘要	金額(百万円)																																					
受取手形裏書譲渡高	78																																					

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>5. 当社及び国内連結子会社1社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行11行及び1金庫とコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <p>貸出コミットメント 33,000百万円の総額</p> <p>借入実行残高 —</p> <hr/> <p>差引額 33,000</p> <hr/>	<p>5. 当社及び国内連結子会社1社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行11行及び1金庫とコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <p>貸出コミットメント 36,000百万円の総額</p> <p>借入実行残高 —</p> <hr/> <p>差引額 36,000</p> <hr/> <p>※6. 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、主に手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれている。</p> <p>受取手形 4,366 百万円</p> <p>支払手形 16 百万円</p> <p>また、受取手形裏書譲渡高にも79百万円の中間連結会計期間末日満期手形が含まれている。</p>	<p>5. 当社及び国内連結子会社1社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行11行及び1金庫とコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <p>貸出コミットメント 36,000百万円の総額</p> <p>借入実行残高 —</p> <hr/> <p>差引額 36,000</p> <hr/>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)					当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)					前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
※6. 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。 (百万円)					※6. 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。 (百万円)					※6. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。 (百万円)				
場所	用途	種類	減損額	回収可能価額	場所	用途	種類	減損額	回収可能価額	場所	用途	種類	減損額	回収可能価額
東洋エア ゾール工 業(株)三重 工場(三 重県伊賀 市)	充填設 備	建物及び 構築物、 機械装置 及び運搬 具、土地 他	1,899	使用価 値	東洋食品 機械(株)福 島工場他 (福島県 伊達市)	機械製造 設備	建物及び 構築物、 機械装置 及び運搬 具他	1,366	使用価 値	東洋製罐 株埼玉工 場他(埼 玉県比企 郡吉見町 他)	製罐設備 プラス チック製 品製造設 備及び遊 休資産	建物及び 構築物、 機械装置 及び運搬 具、土地 他	20,705	使用価 値
本州製罐 株兵庫工 場(兵庫 県加古川 市)	製罐設 備	建物及び 構築物、 機械装置 及び運搬 具他	927	使用価 値	株本間鉄 工場函館 工場(北 海道亀田 郡)	機械製造 設備	建物及び 構築物、 機械装置 及び運搬 具他	322	使用価 値	東罐興業 株北陸營 業所(石 川県金沢 市)	営業所	建物及び 構築物他	12	正味売却 価額
東洋石油 株給油所 他(東京 都品川区 他)	給油所 他	建物及び 構築物、 機械装置 及び運搬 具、土地 他	244	使用価 値	東洋鋼板 株下松工 場他(山 口県下松 市)	鋼板製造 設備他	機械装置 及び運搬 具他	5,290	使用価 値	日本トー カンパッ ケージ(株) 千葉工場 (千葉県 松戸市)	段ボール 製品製造 設備	建物及び 構築物、 機械装置 及び運搬 具他	560	使用価 値
										東洋エア ゾール工 業(株)三重 工場(三 重県伊賀 市)	充填設 備	建物及び 構築物、 機械装置 及び運搬 具、土地 他	1,899	使用価 値
										本州製罐 株兵庫工 場(兵庫 県加古川 市)	製罐設 備	建物及び 構築物、 機械装置 及び運搬 具他	927	使用価 値
										東洋石油 株給油所 他(東京 都品川区 他)	給油所 他	建物及び 構築物、 機械装置 及び運搬 具、土地 他	244	使用価 値
										KYテク ロジー 株周南工 場他(山 口県下松 市)	建材製造 設備他	機械装置 及び運搬 具他	441	正味売却 価額

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)						当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)						前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
<p>当社グループは管理会計上の区分（事業用資産は工場別もしくは営業所別、賃貸用資産及び遊休資産は物件別）を基準に資産のグルーピングを行っている。</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは収益力が著しく低下している資産グループ及び地価の下落等により資産価額が著しく低下している資産グループについて、将来キャッシュ・フローの見積もりを行い、収益力及び資産価額の回復が見込めなかった資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3,070百万円）として特別損失に計上している。また、その内訳は以下のとおりである。</p>						<p>当社グループは管理会計上の区分（事業用資産は主として工場別もしくは営業所別、賃貸用資産及び遊休資産は物件別）を基準に資産のグルーピングを行っている。</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは収益力が著しく低下している資産グループについて、将来キャッシュ・フローの見積もりを行い、収益力の回復が見込めなかった資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（6,979百万円）として特別損失に計上している。また、その内訳は以下のとおりである。</p>						<p>当社グループは管理会計上の区分（事業用資産は工場別もしくは営業所別、賃貸用資産及び遊休資産は物件別）を基準に資産のグルーピングを行っている。</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは収益力が著しく低下している資産グループ及び地価の下落等により資産価額が著しく低下している資産グループについて、将来キャッシュ・フローの見積もりを行い、収益力及び資産価額の回復が見込めなかった資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（24,789百万円）として特別損失に計上している。その内訳は以下のとおりである。</p>					
(百万円)						(百万円)						(百万円)					
場所	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地	その他	総合計	場所	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	総合計	場所	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地	その他	総合計	
東洋エアゾール工業(株)三重工場	786	382	722	7	1,899	東洋食品機械(株)福島工場他	766	491	108	1,366	東洋製罐(株)埼玉工場他	5,717	11,646	2,266	1,075	20,705	
本州製罐(株)兵庫工場	231	678	—	17	927	東洋製罐(株)本間鉄工場函館工場	234	73	14	322	東洋製罐(株)北陸営業所	12	—	—	0	12	
東洋石油(株)給油所他	121	21	97	3	244	東洋鋼板(株)下松工場他	2	5,252	35	5,290	日本トリーカンパツケーヅ(株)千葉工場	88	453	—	18	560	
合計	1,139	1,083	819	28	3,070	合計	1,002	5,817	159	6,979	東洋エアゾール工業(株)三重工場	786	382	722	7	1,899	
<p>なお、各資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定している。</p>						<p>なお、各資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定している。</p>						<p>なお、各資産グループの回収可能価額は、使用価値もしくは正味売却価額により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定し、正味売却価額については処分見込価額により評価している。</p>					
<p>※7. 当社の建物の耐用年数を変更したことに伴い、減価償却累計額を修正するために行ったものである。</p>												<p>※7. 当社の建物の耐用年数を変更したことに伴い、減価償却累計額を修正するために行ったものである。</p>					
合計						合計						合計					
6,957						13,600						3,085					
1,145						24,789											

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※8. 法人税等の表示方法 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。	※8. 法人税等の表示方法 同左	—————

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計 期間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	216,592	—	—	216,592
合計	216,592	—	—	216,592
自己株式				
普通株式	8,985	253	—	9,239
合計	8,985	253	—	9,239

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加253千株は、単元未満株式の買取りによる増加2千株、会社法第163条の規定に基づく子会社からの取得による増加251千株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,039	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	1,036	利益剰余金	5	平成18年9月30日	平成18年12月15日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)
現金及び預金勘定 111,050百万円	現金及び預金勘定 103,915百万円	現金及び預金勘定 127,170百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 7$	預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 63$	預入期間が3か月を超える定期預金 —
現金及び現金同等物 <u>111,043</u>	現金及び現金同等物 <u>103,851</u>	現金及び現金同等物 <u>127,170</u>

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 国債・地方債等	16,004	16,006	1
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	5,000	5,144	144
合計	21,004	21,150	146

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	30,118	126,683	96,565
(2) 債券	—	—	—
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	30,118	126,683	96,565

(注) その他有価証券で時価のあるもののうち、中間連結会計期間末における時価が取得原価を下回った銘柄について、時価の回復の見込みが明らかな場合を除き減損処理を行っている。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 子会社及び関連会社株式	2,978
(2) その他有価証券	
非上場株式	1,660
永久優先出資証券	5,006
その他	500

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 国債・地方債等	13,005	12,981	△24
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	5,000	5,079	79
合計	18,005	18,060	55

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	34,051	137,420	103,369
(2) 債券	—	—	—
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	34,051	137,420	103,369

(注) その他有価証券で時価のあるもののうち、中間連結会計期間末における時価が取得原価を下回った銘柄について、時価の回復の見込みが明らかな場合を除き減損処理を行っている。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 子会社及び関連会社株式	5,388
(2) その他有価証券	
非上場株式	1,394
永久優先出資証券	5,006

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	13,006	12,913	△93
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	5,000	5,059	59
合計	18,006	17,973	△33

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	31,624	145,173	113,548
(2) 債券	—	—	—
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	31,624	145,173	113,548

(注) その他有価証券で時価のあるもののうち、連結会計年度末における時価が取得原価を下回った銘柄について、時価の回復の見込みが明らかな場合を除き減損処理を行っている。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社及び関連会社株式	3,141
(2) その他有価証券	
非上場株式	1,455
永久優先出資証券	5,006

(デリバティブ取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	包装容器関連事業 (百万円)	鋼板関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	312,324	36,726	20,744	369,795	—	369,795
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	71	17,080	2,968	20,120	△20,120	—
計	312,396	53,806	23,712	389,916	△20,120	369,795
営業費用	301,745	55,129	22,353	379,228	△20,291	358,936
営業利益又は営業損失(△)	10,651	△1,322	1,359	10,688	171	10,859

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	包装容器関連事業 (百万円)	鋼板関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	323,361	33,211	24,504	381,077	—	381,077
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	328	19,598	2,931	22,858	△22,858	—
計	323,689	52,810	27,436	403,936	△22,858	381,077
営業費用	310,460	51,858	25,211	387,529	△22,716	364,813
営業利益	13,229	951	2,225	16,406	△142	16,263

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	包装容器関連事業 (百万円)	鋼板関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	598,001	73,372	43,125	714,498	—	714,498
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	113	36,599	4,948	41,660	△41,660	—
計	598,114	109,971	48,074	756,159	△41,660	714,498
営業費用	590,654	112,407	45,409	748,471	△41,976	706,495
営業利益又は営業損失(△)	7,459	△2,436	2,664	7,687	315	8,003

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主な製品

(1) 包装容器関連事業……空缶製品、プラスチック製品、ガラス製品、紙製品等

(2) 鋼板関連事業……鋼板、鋼板加工製品等

(3) その他事業……塗料、顔料、電子機器部品、機械器具、石油製品等

3. 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用は全て、各セグメントに配賦している。

4. 追加情報

(前中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社の建物は、過去の修繕履歴等を勘案して経済的に使用可能な期間を見積もり、従来適用していた耐用年数が25年を超える建物について、当中間連結会計期間より25年に変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業費用は包装容器関連事業が37百万円増加し、営業利益は同額減少している。

(当中間連結会計期間)

該当事項なし。

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社の建物は、従来、法人税法に規定する耐用年数を適用していたが、当連結会計年度より過去の修繕履歴等を勘案して経済的使用可能期間を見積もり、従来適用していた耐用年数が25年を超える建物について、25年に変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は包装容器関連事業が83百万円増加し、営業利益は同額減少している。

5. 会計処理方法の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社1社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度より、内規に基づく、期末の支給見積額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は包装容器関連事業が131百万円、鋼板関連事業が51百万円増加し、包装容器関連事業の営業利益は同額減少し、鋼板関連事業の営業損失は同額増加している。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める本国の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)										
<p>(1) 当社の国内連結子会社であるトーカンパッケージングシステム株式会社は、日本製紙グループの日本大昭和板紙株式会社の100%子会社である日板パッケージ株式会社との合併契約書に平成17年6月13日付で調印し、平成17年10月1日付で合併した。</p> <p>①合併の目的 両社はともに段ボールを製造・販売しており、平成15年10月以来業務提携を結び、生産・調達・物流面で相互協力を行ってきたが、段ボール事業の厳しい環境の中で、競争力を一層強化するために両社の経営資源を統合して、より効率的な企業運営を図ることを目的とし、合併した。</p> <p>②合併の方法 トーカンパッケージングシステム株式会社を存続会社とし、日板パッケージ株式会社を解散会社とする吸収合併</p> <p>③合併期日 平成17年10月1日</p> <p>④新会社名 日本トーカンパッケージ株式会社</p> <p>⑤資本金 700百万円</p> <p>⑥出資比率 東罐興業株式会社55% 日本大昭和板紙株式会社45% (当社の連結子会社である東罐興業株式会社に対する出資比率は、96.1%である。)</p> <p>⑦日板パッケージ株式会社の概要 本店所在地 東京都千代田区 主な事業内容 各種段ボール及び段ボール箱の製造、加工、販売など</p> <p>資本金 5,551百万円 (平成17年9月30日現在)</p> <p>売上高 28,316百万円 (平成17年3月期)</p>	<p>当社は平成18年9月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施した。</p> <p>(1)自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。</p> <p>(2)自己株式の取得結果</p> <table border="0"> <tr> <td>①取得した株式の種類</td> <td>当社普通株式</td> </tr> <tr> <td>②取得した株式の総数</td> <td>1,450,000株</td> </tr> <tr> <td>③取得価額の総額</td> <td>3,248百万円</td> </tr> <tr> <td>④取得の方法</td> <td>東京証券取引所の立会時間外取引であるToSTNeT-2(終値取引)</td> </tr> <tr> <td>⑤取得日</td> <td>平成18年9月29日</td> </tr> </table> <p>(3)その他 「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号)に基づき、自己株式の取得の認識は平成18年10月4日に行っている。</p>	①取得した株式の種類	当社普通株式	②取得した株式の総数	1,450,000株	③取得価額の総額	3,248百万円	④取得の方法	東京証券取引所の立会時間外取引であるToSTNeT-2(終値取引)	⑤取得日	平成18年9月29日	<p>—————</p>
①取得した株式の種類	当社普通株式											
②取得した株式の総数	1,450,000株											
③取得価額の総額	3,248百万円											
④取得の方法	東京証券取引所の立会時間外取引であるToSTNeT-2(終値取引)											
⑤取得日	平成18年9月29日											

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
<p>(2) 当社の国内連結子会社である東洋鋼板株式会社は、平成17年9月27日開催の同社の取締役会において特別早期退職制度の実施を決議し、労働組合との協議を経て平成17年12月5日から特別早期退職者の募集（対象者：平成18年4月1日現在で満50歳以上の従業員、退職日：平成18年2月28日）を実施した。</p> <p>その結果、応募者数は259名となり、これに伴う特別退職金等の費用約38億円を平成18年3月期決算にて特別損失として計上する予定である。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>